

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

石油卸売業・燃料小売業の提出先は、各地域の経済産業局になります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照してください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名

●●県××市△△1-3-1  
株式会社METI  
代表取締役 中小太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社METI  
 代表者名(事業者が法人の場合) 代表取締役 中小 太郎  
 資本金又は出資の額 2000万円  
 常時使用する従業員の数 20人  
 法人番号 XXXXXXXXXXXXXX

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野  $\left\{ \begin{array}{l} 60 \text{ その他の小売業} \\ 6051 \text{ ガソリンスタンド} \end{array} \right.$  事業分野別指針名  $\left\{ \begin{array}{l} \text{石油卸売業・燃料小売業に係} \\ \text{る経営力向上に関する指針} \end{array} \right.$

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名を記入してください。

石油卸売業・燃料小売業の場合の指針名です。

3 実施時期

平成30年4月～平成33年3月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	昭和〇〇年に創業の〇〇県内にセルフ〇店舗、フル〇店舗を運営するガソリンスタンド(以下、「SS」という)。直近の平成29年度の従業員数は〇〇人であり、石油卸売業・燃料小売業に係る経営力向上に関する指針の中規模企業に該当。																
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	近隣住民、企業を顧客としており、地域に根ざしたSSとして経営。当社の強みは、〇〇〇〇、弱みは〇〇〇である。 競合する店舗は国道〇号線沿いに〇店舗があり競争が激化するとともに、近くに新たな住宅街ができ、消費者のニーズも以下のとおり変化しつつある。 ①ガソリン車だけではなく、HVなどの次世代自動車のユーザーも来店するようになり、新たな整備の需要が発生している。 ②石油製品の販売以外の付加価値やサービスなど、自動車に関する総合的なサービスの提供が求められている。																
③	自社の経営状況	当社の近年の経営指標を見ると、来客数、売上げとも減少傾向にある。これは近隣の競合店舗の拡大による影響と考えられる。 (近年の当社の経営指標の推移) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>来客数</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> </tr> <tr> <td>売上げ</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> </tr> <tr> <td>客単価</td> <td>〇〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇〇円/人</td> </tr> </table> 来客数については急激な改善は望めないため、石油製品の販売以外の付加価値を高めることで客単価を上げ、売上増加につなげていきたい。そのため、次世代自動車を整備できる人材の育成・確保や、洗車、タイヤ販売、車検といった油外販売による経営の多角化を図る必要がある。		平成27年度	平成28年度	平成29年度	来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人	売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	客単価	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度															
来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人															
売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円															
客単価	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人															

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	6,930千円	7,000千円	1%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載してください。労働生産性の場合、5年計画：2%、4年計画：1.5%、3年計画：1%以上の伸び率となる必要があります。

6 経営力向上の内容

事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア 一 イ	【人材の育成】 SSに求められる新たなビジネスモデルへの転換を目的として、SSのカーライフサービス拠点機能の向上を図るため、石油組合が主催する板金リペア、コーティング、中古車検定の研修会に当社従業員全〇人中〇人を参加させ、燃料油販売以外の油外収益拡大につながる人材を育成し、顧客へのサービス拡大を行うことで収益の拡大を図る。	○
イ 三 ロ	【経営の多角化】 燃料油販売が減少傾向にある中で、当社の新たな収益の柱とするため自動車販売の事業を開始する。具体的には、〇〇社が提供する中古車販売システムを導入し、当社SSで自動車販売を行う。また、中古車販売を行うことにより、当社が従来から提供している洗車や車検、軽整備といったサービスとの相乗効果を図り、油外収益の拡大を図る。	○
ウ 六 イ	【高性能な設備の導入】 新型の門型洗車機を導入することで、従来の機器よりも洗浄・乾燥機能が向上し、年間平均〇〇〇台の処理台数から〇〇台の増加を図る。また、従来機種に比べ〇%の省エネルギー化につながる。 加えて、ペーパー回収型計量機を導入することで、年間〇%の欠減率低下と従来機種に比べ〇%の省エネルギー化につながる。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	従業員研修・セミナー参加費用		0
イ	経営の多角化	自己資金	1,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	17,153

取得予定年月を記載してください。

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ウ H30.5	固・国A・国B	門型自動洗車機/KBT型	●●県××市
2	ウ H30.8	固・国A・国B	計量機/サニーDX TAB36621 WVMBDT	●●県××市
3		固・国A・国B		

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,184	1	5,184	0335935811
2	機械装置	11,969	1	11,969	20171109
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載してください。

設備等の種類別小計	設備等の種類	数量	金額(千円)
	機械装置	2	17,153
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	0	0
合計		2	17,153

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。  
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。